

当面の内外経済の見通し

東京大学名誉教授、学習院大学国際社会科学部教授

伊藤 元重

- *警戒すべきユニラテラル
- *自国のルールを押し付ける米国
- *二国間の議論が重要になる
- *実行力を欠くトランプ政権
- *為替と株価を動かした要因
- *米国長期金利が重要指標に
- *トランプ政権の経済政策とは
- *企業が蓄積した膨大な貯金
- *前向きな投資が必然になる
- *人件費の上昇がもたらす変化



柴生田 それでは開会いたします。（拍手）

4月は恒例になっておりますが、伊藤先生から当面の経済見通しについて分析していただきます。このところアベノミクスに批判的な方とか、いろいろな方をお呼びしてきましたわけですが、本当のところアメリカ、日本、ヨーロッパはどうなっているのか。心配はいろいろ尽きないでしょうけれども、何をどう考えたらいいのか。今日は原点に戻ってお話をいただけだと思います。じっくりお聞きいただきたいと思えます。それでは伊藤先生、よろしくお願いいたします。（拍手）

伊藤 10日ぐらいアメリカに行ってきました、その前1週間は、ロンドンで投資の会議に出席していました。ということ、このところ海

外を回る機会が多かったものですから、そういうところで感じたこととか、あるいは海外の人たちが日本をどう見ているかを含めて、今日お話ししていきたいと思えます。

警戒すべきユニラテラル

まず、トランプ政権です。当初から不確実性が高いと言われており、結果論で見れば、現在に至った動きというのは、トランプ当選頃に言われたことから大きく逸脱しているわけではない。つまり、想定外にひどい政権でどうにもならないというわけでもないし、しかし期待以上にいいことをしてくれて、世の中が急に明るくなるわけではない。当分はあまり悲観も楽観もせず、ダウンサイドリスクとアップサイドリス